法令および定款に基づく
インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書
連　結　注　記　表
株主資本等変動計算書
個　別　注　記　表

（2017年１月１日から2017年12月31日まで）

株式会社電通国際情報サービス

連結株主資本等変動計算書、連結注記表および株主資本等変動計算書、個別注記表につきましては、法令および当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（https://www.isid.co.jp/）に掲載することにより株主の皆様に提供しております。

連結株主資本等変動計算書

(自 2017年1月1日　至 2017年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2017年1月1日　期首残高	8,180	15,285	21,217	△29	44,655
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△1,759		△1,759
親会社株主に帰属する当期純利益			4,438		4,438
自己株式の取得					－
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	－	－	2,679	－	2,679
2017年12月31日　期末残高	8,180	15,285	23,897	△29	47,334

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
2017年1月1日　期首残高	74	270	344	27	45,027
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△1,759
親会社株主に帰属する当期純利益					4,438
自己株式の取得					－
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	22	69	91	1	93
連結会計年度中の変動額合計	22	69	91	1	2,772
2017年12月31日　期末残高	96	340	436	28	47,800

連　結　注　記　表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

① 連結子会社の数　　15社

② 連結子会社の名称

連結子会社の名称については「事業報告」の「1．企業集団の現況（6）重要な親会社および子会社の状況 ③ 重要な子会社の状況」に記載のとおりであります。

(2) 非連結子会社の状況

該当する事項はありません。

2．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数　　1社

（会社名）

クウジット株式会社

(2) 持分法を適用していない関連会社の数　　1社

以下の関連会社については、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

（会社名）

Predictronics Corp.

(3) 持分法適用会社の事業年度に関する事項

持分法適用会社であるクウジット株式会社の決算日は3月31日であり連結決算日と異なりますが、連結計算書類の作成に際しては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社はありません。

4．会計方針に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの　　決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの　　移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品

商品	移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
製品	個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
仕掛品	個別法による原価法
原材料及び貯蔵品	最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、当社及び国内連結子会社が1998年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	６～18年
工具、器具及び備品	５～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

市場販売目的ソフトウエア	見込販売収益（数量）又は見込有効期間（３年以内）に基づく定額法
自社利用ソフトウエア	社内における利用可能期間（５年以内）に基づく定額法

③ リース資産

リース期間を耐用年数、残存価額を零とする定額法

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 受注損失引当金

顧客より受注済みの案件のうち、当該受注契約の履行に伴い、翌連結会計年度以降に損失の発生が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについては、将来の損失に備えるため翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社については以下の方法によっております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、予測単位積増方式等によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、その発生時に費用処理しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウエアに係る売上高及び売上原価の計上基準

① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約

工事進行基準（契約の進捗率の見積りは原価比例法）

② その他の契約

工事完成基準

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

その他追加情報の注記

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号　平成28年３月28日）を当連結会計年度から適用しております。

連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額　　6,090百万円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1．発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度期末の株式数
普通株式	32,591千株	－千株	－千株	32,591千株

2．自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度期末の株式数
普通株式	8千株	－千株	－千株	8千株

3．剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年3月24日定時株主総会	普通株式	944	29.00	2016年12月31日	2017年3月27日
2017年7月27日取締役会	普通株式	814	25.00	2017年6月30日	2017年9月1日
計		1,759			

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

2018年3月23日開催の第43回定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

配当金の総額	879百万円
1株当たり配当額	27.00円
基準日	2017年12月31日
効力発生日	2018年3月26日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

金融商品に関する注記

1．金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、「与信管理規程」に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期毎に時価の把握を行っております。

2．金融商品の時価等に関する事項

2017年12月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,369	3,369	－
(2) 受取手形及び売掛金	18,706	18,706	－
(3) 預け金	27,276	27,276	－
(4) 投資有価証券	324	324	－
資産計	49,677	49,677	－
(1) 支払手形及び買掛金	6,086	6,086	－
(2) リース債務（流動負債）	612	613	1
(3) 未払法人税等	1,326	1,326	－
(4) リース債務（固定負債）	1,206	1,210	3
負債計	9,231	9,236	4

（注）1．金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負　債

(1) 支払手形及び買掛金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) リース債務（流動負債）、(4) リース債務（固定負債）
これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2．関連会社株式（連結貸借対照表計上額139百万円）、非上場株式（連結貸借対照表計上額1,760百万円）及びその他（連結貸借対照表計上額377百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。また、敷金及び保証金（連結貸借対照表計上額3,623百万円）については、償還時期が確定しておらず将来キャッシュ・フローを見積ることができないため、上表に含めておりません。

資産除去債務に関する注記

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1．当該資産除去債務の概要
本社ビルをはじめとしたオフィスの賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2．当該資産除去債務の金額の算定方法
主な使用見込期間を賃貸借契約開始から15年と見積り、割引率は1.897%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3．当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	840百万円
賃貸借契約締結に伴う増加額	55百万円
時の経過による調整額	8百万円
見積りの変更による増加額	7百万円
資産除去債務の履行による減少額	△15百万円
為替換算差額	0百万円
期末残高	895百万円

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,466円16銭
1株当たり当期純利益	136円24銭

重要な後発事象に関する注記

該当する事項はありません。

（注）記載金額は、百万円単位未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 2017年1月1日　至 2017年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
2017年1月1日期首残高	8,180	15,285	15,285	160	6,200	9,646	16,006	△29	39,444
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						△1,759	△1,759		△1,759
当期純利益						3,908	3,908		3,908
自己株式の取得									－
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	－	－	－	－	－	2,149	2,149	－	2,149
2017年12月31日期末残高	8,180	15,285	15,285	160	6,200	11,795	18,156	△29	41,593

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
2017年1月1日期首残高	74	74	39,518
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△1,759
当期純利益			3,908
自己株式の取得			－
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	22	22	22
事業年度中の変動額合計	22	22	2,171
2017年12月31日期末残高	96	96	41,690

個 別 注 記 表

1．重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式　　移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの　　決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの　　移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品

商品　　移動平均法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

製品　　個別法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品　　個別法による原価法

原材料及び貯蔵品　　最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物　　６～18年

工具、器具及び備品　　５～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

市場販売目的ソフトウエア　　見込販売収益（数量）又は見込有効期間（３年以内）に基づく定額法

自社利用ソフトウエア　　社内における利用可能期間（５年以内）に基づく定額法

③ リース資産

リース期間を耐用年数、残存価額を零とする定額法

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 受注損失引当金

顧客より受注済みの案件のうち、当該受注契約の履行に伴い、翌事業年度以降に損失の発生が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについては、将来の損失に備えるため翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウエアに係る売上高及び売上原価の計上基準

① 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約

工事進行基準（契約の進捗率の見積りは原価比例法）

② その他の契約

工事完成基準

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(6) その他追加情報の注記

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号　平成28年３月28日）を当事業年度から適用しております。

２．貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	3,250百万円
(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）	
① 短期金銭債権	31,134百万円
② 短期金銭債務	5,288百万円
③ 長期金銭債務	211百万円

３．損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	8,042百万円
仕入高	13,114百万円
営業取引以外の取引高	1,354百万円

4．株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度期末の株式数
普通株式	8千株	－千株	－千株	8千株

5．税効果会計に関する注記

（1）繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（繰延税金資産）	
未払事業税	107百万円
未払費用	361百万円
投資有価証券	26百万円
会員権	33百万円
減価償却費	179百万円
関係会社株式	522百万円
資産除去債務	226百万円
受注損失引当金	190百万円
その他	33百万円
繰延税金資産小計	1,682百万円
評価性引当額	△816百万円
繰延税金資産合計	865百万円
（繰延税金負債）	
建物	△25百万円
その他有価証券評価差額金	△42百万円
繰延税金負債合計	△67百万円
繰延税金資産の純額	798百万円

6．関連当事者との取引に関する注記

（1）親会社及び法人主要株主等

親会社

会社等の名称	住所	資本金(百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合(%)	関係内容	
					役員の兼任等	事業上の関係
株式会社電通	東京都港区	74,609	広告業	直接 61.8 間接 0.0	兼任 1人	当社の販売先

取引の内容	取引金額（百万円）		科目	期末残高（百万円）
システム開発等の提供 （注）1	7,878		売掛金	3,759
資金の預託 （注）2	資金の預託	34,623	預け金	27,276
	資金の回収	34,565		
	利息の受取	2	その他	0

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

1．システム開発等の提供については、市場価格・総原価等を勘案のうえ交渉し、大口顧客としての一般的取引条件と同様に決定しております。

取引金額には消費税等を含んでおりません。また、期末残高には消費税等を含んでおります。

2．資金の預託に係る利率については、市場金利を参考に、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 子会社及び関連会社等

子会社

会社等の名称	住所	資本金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有割合(%)	関係内容	
					役員の兼任等	事業上の関係
株式会社アイティアイディコンサルティング	東京都港区	300	コンサルティングサービス	直接 100.0	兼任 2人	当社顧客へのコンサルティングサービス等委託

取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
受取配当金	150	―	―

会社等の名称	住所	資本金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有割合(%)	関係内容	
					役員の兼任等	事業上の関係
株式会社ISIDインターテクノロジー	東京都港区	326	システム開発等	直接 100.0	兼任 2人	当社顧客のシステム開発等委託

取引の内容	取引金額(百万円)		科目	期末残高(百万円)
資金の寄託 (注) 1	資金の寄託	2,036	預り金	788
	資金の返済	1,939		
	利息の支払	0	未払費用	0
受取配当金	240		―	―

会社等の名称	住所	資本金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有割合(%)	関係内容	
					役員の兼任等	事業上の関係
株式会社ISID－AO	東京都港区	300	アウトソーシング・保守運用サービス	直接 100.0	兼任 2人	当社顧客へのシステム保守運用サービス等委託

取引の内容	取引金額（百万円）		科目	期末残高（百万円）
システム保守運用サービス等の委託（注）2	5,479		買掛金	670
資金の寄託（注）1	資金の寄託	3,950	預り金	979
	資金の返済	4,567		
	利息の支払	0	未払費用	0
受取配当金	560		－	－

会社等の名称	住所	資本金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有割合(%)	関係内容	
					役員の兼任等	事業上の関係
株式会社ISIDビジネスコンサルティング	東京都港区	300	コンサルティングサービス	直接 100.0	兼任 1人	当社顧客へのコンサルティングサービス等委託

取引の内容	取引金額（百万円）		科目	期末残高（百万円）
資金の寄託（注）1	資金の寄託	40	預り金	674
	資金の返済	53		
	利息の支払	0	未払費用	0

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

1．資金の寄託に係る利率については、市場金利を参考に、一般的取引条件と同様に決定しております。

2．システム保守運用サービス等の委託については、市場価格・総原価等を勘案のうえ交渉し、一般的取引条件と同様に決定しております。

取引金額には消費税等を含んでおりません。また、期末残高には消費税等を含んでおります。

7．資産除去債務に関する注記

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

本社ビルをはじめとしたオフィスの賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

主な使用見込期間を賃貸借契約開始から15年と見積り、割引率は1.897%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	732百万円
時の経過による調整額	7百万円
期末残高	740百万円

8．1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,279円51銭
1株当たり当期純利益	119円96銭

9．重要な後発事象に関する注記

該当する事項はありません。

（注）記載金額は、百万円単位未満を切り捨てて表示しております。